

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 26-007

PDCA	事務事業名	民間住宅耐震事業	部課等名	建設部 建築課 建築指導担当	担当	青木	
					内線等	464	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第4章 安全で快適に住み続けられるまち 節： 第2節 都市基盤の整備 基本施策： 2. 住宅・住環境整備 単位施策： (1) 市民の安全確保と市街地における地震災害の減災 個別施策： ①民間住宅の耐震化の促進					
	根拠法令等	—					
	対象・目的	昭和56年以前の旧耐震基準で建築された耐震性のない建築物の耐震化を推進することにより、命と財産を守るとともに減災を図る。					
	目的を達成するための手段・活動内容	自治区と連携し、耐震の重要性を啓発する耐震診断ローラー作戦等を行う。また、既耐震診断受診者を対象とした改修相談を実施し、低コスト耐震補強などの紹介を行う。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	30年度	元年度	2年度	単位	
		①対象建築物所有者への郵送によるPR	107	178	137	件	
		②木造住宅の耐震改修相談会相談件数	1	0	0	件	
		③無料耐震診断ローラー作戦訪問件数	270	561	451	件	
		事業費	21,250	35,743	25,679	千円	
		人件費	5,379	5,350	5,964	千円	
		総事業費	26,629	41,093	31,643	千円	
		活動単位当たりのコスト	30年度	元年度	2年度	単位	
	①耐震改修1件あたりの補助金	1,244	1,300	1,321	千円		
	成 果	成果指標	30年度	元年度	2年度	単位	
		①木造住宅無料耐震診断件数	実績値	126	179	124	件
			目標値	100	100	170	
		②住宅耐震改修補助件数	実績値	17	20	15	件
			目標値	25	22	20	
③耐震シェルター・防災ベッド設置件数		実績値	0	0	0		
		目標値	5(シェルター) 3(ベッド)	3(シェルター) 1(ベッド)	1(シェルター) 1(ベッド)		
C 課題の整理		観点別評価	必要性	有効性		効率性	
	①市の関与の妥当性		妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
	②市民ニーズ		高い	⑤成果向上の余地	ある		
	事業の評価・課題	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない
		C					
		耐震診断については、自治区と連携した戸別訪問の実施や、老人会に参加し耐震事業の啓発などを積極的に行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により対象者と対面しての啓発活動が行えなかったため、目標値に達することはできなかった。住宅改修費補助についても、目標値に達することはできなかった。なお、耐震化を進めるためには、耐震改修だけでなく、建替・除却を促すことも必要である。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進					
	自治区との連携による戸別訪問、対象建物所有者の属性や家族構成などを考慮した各種啓発活動、随時の耐震改修相談の継続実施により診断・改修・耐震シェルター等の設置の推進を図る。また、対象建物を減少させるため、診断結果数値の低い建物の除却について、取壊補助制度を積極的に案内・PRするとともに実施を依頼していく。						
	令和3年度の目標	成果指標	目標値		単位		
		①木造住宅無料耐震診断件数	100		件		
②住宅耐震改修補助件数		19		件			
	③耐震シェルター・防災ベッド設置件数	1(シェルター) 1(ベッド)		件			